

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月8日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社サックスバーホールディングス

【英訳名】 SAC'S BAR HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木山剛史

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5315

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山田陽

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5315

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山田陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	13,346,517	13,169,213	55,756,135
経常利益 (千円)	875,537	754,821	3,860,564
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	543,590	453,033	2,221,045
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	562,665	455,637	2,200,941
純資産額 (千円)	25,999,578	27,294,698	27,634,916
総資産額 (千円)	38,014,581	39,730,614	40,114,715
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	18.45	15.38	75.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.1	68.4	68.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社カーニバルカンパニーは重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

なお、当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

流通業界におきましては、賃金の伸びが低水準に止まる中で消費者の節約志向が一段と強まり、厳しい経営環境が続きました。さらに、アパレルを始めとするファッション業界では大きなトレンドの変化もなく、総じて売上が低調に推移しました。

このような状況下で、当社グループは積極的な事業展開を進めてまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,169百万円(前年同期比1.3%減)と前年同期並みに止まり、営業利益は739百万円(前年同期比14.2%減)、経常利益は754百万円(前年同期比13.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は453百万円(前年同期比16.7%減)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。当社の100%子会社であり、雑貨の小売事業を営む株式会社カーニバルカンパニーを当期から連結対象としており、小売事業等に含めております。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ事業部門間の取引消去前のものを記載しております。

<小売事業等>

小売事業につきましては、5店舗の新規出店を行なうとともに、6店舗の退店を行ないました。さらに、株式会社カーニバルカンパニーの5店舗が加わり、当第1四半期連結累計期間末の店舗数は659店舗となりました。

売上につきましては、既存店売上高が前年同期比1.6%減とわずかに減少しました。インポートバッグは、「コーチ」、「イル ビゾンテ」、「フルラ」等が好調に推移し、同2.4%増となりました。財布・雑貨類のうち、財布は、スマホケースの売上貢献や小型財布のヒットにより同5.5%増と好調に推移しましたが、雑貨はヒット商品が乏しく、同4.9%減となりました。メンズ・トラベルバッグは、メンズバッグはビジネスリュックやスポーツカジュアル系の商品が好調に推移し、同4.0%増となり、トラベルバッグは大型ケースの売上不振により同11.2%減となりました。ハンドバッグは、プライベートブランドや提携ブランドの取扱いを増やしていますが、一部のブランドの売上が大きく低下したため、同3.4%減となりました。カジュアルバッグは、アパレルブランドとの提携商品の売上の減少が続き、同18.9%減となりました。

この結果、当事業部門の売上高は12,439百万円(前年同期比1.5%減)となりました。売上総利益率はインポートバッグ、カジュアルバッグの商品粗利益率の低下等により前年同期比0.2ポイント低下して48.3%となり、販売費及び一般管理費率は既存店売上の減少に伴い前年同期比0.8ポイント増加して43.1%となりました。

<製造・卸売事業>

製造・卸売事業につきましては、「LOJEL」ブランドのキャリーケースの売上は順調に伸張しましたが、主に中国人観光客の需要の高かった大型フレームケースの売上が低調となりました。

この結果、当事業部門の売上高は828百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて384百万円減少し、39,730百万円となりました。これは主に、商品及び製品が699百万円増加、有形固定資産が394百万円増加した一方で、現金及び預金が591百万円減少、受取手形及び売掛金が646百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて43百万円減少し、12,435百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が160百万円増加した一方で、未払法人税等が443百万円減少、賞与引当金が192百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて340百万円減少し、27,294百万円となりました。これは主に、剰余金の配当795百万円による減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益453百万円の計上等によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.2ポイント減の68.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,859,900	29,859,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	29,859,900	29,859,900	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		29,859		2,986,400		4,176,790

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 402,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,400,300	294,003	-
単元未満株式	普通株式 57,100	-	-
発行済株式総数	29,859,900	-	-
総株主の議決権	-	294,003	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権60個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サックスパー ホールディングス	東京都葛飾区新小岩 1-48-14	402,500	-	402,500	1.35
計	-	402,500	-	402,500	1.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,873,941	3,282,023
受取手形及び売掛金	4,712,775	4,066,068
商品及び製品	13,343,619	14,042,692
原材料及び貯蔵品	42,648	48,069
その他	249,107	354,039
流動資産合計	22,222,092	21,792,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,372,684	3,134,689
土地	1,921,930	1,921,930
リース資産（純額）	993,890	1,004,784
その他（純額）	839,584	460,720
有形固定資産合計	6,128,089	6,522,125
無形固定資産		
	37,336	49,366
投資その他の資産		
投資有価証券	3,300,793	3,303,744
退職給付に係る資産	117,356	120,667
繰延税金資産	872,728	712,529
敷金及び保証金	6,812,009	6,704,967
その他	722,998	524,321
貸倒引当金	98,689	-
投資その他の資産合計	11,727,196	11,366,229
固定資産合計	17,892,622	17,937,720
資産合計	40,114,715	39,730,614
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,710,827	3,871,623
1年内償還予定の社債	1,600,000	1,600,000
リース債務	450,452	448,902
未払法人税等	565,346	122,241
賞与引当金	353,189	160,492
役員賞与引当金	52,800	13,200
株主優待引当金	20,000	19,971
その他	2,316,293	2,768,605
流動負債合計	9,068,910	9,005,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
固定負債		
社債	200,000	200,000
リース債務	777,538	779,839
役員退職慰労引当金	129,762	131,806
退職給付に係る負債	1,083,364	1,095,556
繰延税金負債	28,416	28,364
資産除去債務	694,694	694,175
その他	497,112	501,135
固定負債合計	3,410,889	3,430,878
負債合計	12,479,799	12,435,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,569,597	4,569,597
利益剰余金	19,930,731	19,588,416
自己株式	109,708	109,763
株主資本合計	27,377,021	27,034,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,683	194,731
退職給付に係る調整累計額	42,983	42,427
その他の包括利益累計額合計	149,699	152,303
新株予約権	108,195	107,743
純資産合計	27,634,916	27,294,698
負債純資産合計	40,114,715	39,730,614

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	13,346,517	13,169,213
売上原価	6,915,152	6,838,503
売上総利益	6,431,364	6,330,709
販売費及び一般管理費	5,568,523	5,590,802
営業利益	862,840	739,907
営業外収益		
受取利息	16,122	15,906
受取配当金	1,181	1,290
その他	9,392	12,838
営業外収益合計	26,696	30,036
営業外費用		
支払利息	10,982	11,690
その他	3,016	3,431
営業外費用合計	13,999	15,122
経常利益	875,537	754,821
特別利益		
新株予約権戻入益	2,808	451
特別利益合計	2,808	451
特別損失		
固定資産除却損	2,177	31,512
店舗閉鎖損失	10,604	13,770
減損損失	7,386	1,748
特別損失合計	20,168	47,031
税金等調整前四半期純利益	858,178	708,241
法人税、住民税及び事業税	151,720	96,210
法人税等調整額	162,867	158,997
法人税等合計	314,588	255,208
四半期純利益	543,590	453,033
親会社株主に帰属する四半期純利益	543,590	453,033

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	543,590	453,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,213	2,047
退職給付に係る調整額	137	556
その他の包括利益合計	19,075	2,604
四半期包括利益	562,665	455,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	562,665	455,637
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社カーニバルカンパニーは重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	221,520千円	233,536千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	795,350	27.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	795,348	27.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	18円45銭	15円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	543,590	453,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	543,590	453,033
普通株式の期中平均株式数(株)	29,457,435	29,457,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

株式会社サックスパー ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サックスパーホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サックスパーホールディングス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。